



国土交通省 関東地方整備局

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, Kanto Regional Development Bureau

平成29年3月31日(金)
国土交通省関東地方整備局

記者発表資料

平成29年度関東地方整備局関係予算の概要について

平成29年度国土交通省関係予算のうち、関東地方整備局関係の配分概要は別紙のとおりです。

※当者発表資料及び「主要事業の概要」は、関東地方整備局ホームページでご覧になれます。

【関東地方整備局の予算】 <http://www.ktr.mlit.go.jp/shihon/index00000026.html>

※国土交通省（本省）の予算概要については、国土交通省ホームページをご覧ください。

【国土交通省の平成29年度予算】 http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_001196.html

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、横浜海事記者クラブ、茨城県政記者クラブ、栃木県政記者クラブ、刀水クラブ・テレビ記者会、埼玉県政記者クラブ、千葉県政記者会、都庁記者クラブ、神奈川県政記者クラブ、山梨県政記者クラブ、長野県庁会見場、長野市政記者クラブ、長野市政記者会、静岡県政記者会

問い合わせ先

国土交通省関東地方整備局 048-601-3151（代表）

○予算調整官	おおぞね じょうじ 大曾根 城次 (内線2219)	○地方事業評価管理官	あきこ かつひさ 浅古 勝久 (内線2118)
○会計課長	かたぎり もとのり 片桐 元宣 (内線2411)	○企画課長	おがわ じゅんこ 小川 純子 (内線3151)
○会計課長補佐	ぬまくら そうし 沼倉 総志 (内線2414)	○企画課建設専門官	はざわ としゆき 羽澤 敏行 (内線3156)

【河川関係】	○河川計画課長補佐	ひもり ゆうじ 檜森 裕司 (内線3612)
【道路関係】	○道路計画第一課長補佐	たなか みつる 田中 満 (内線4212)
【港湾関係】	○港湾計画課長補佐	みかみ あきら 三上 晃 045-211-7415
【空港関係】	○空港整備課長補佐	ないとう ひろゆき 内藤 裕之 045-211-7421
【都市関係】	○都市整備課長補佐	よこた ゆうじろう 横田 雄二郎 (内線6162)
【住宅関係】	○住宅整備課長補佐	かみじょう たくお 上 條 卓夫 (内線6183)
【営繕関係】	○計画課長補佐	みやばら とおる 宮原 透 (内線5153)
【社会資本総合整備事業関係】	○広域計画課建設専門官	あなはら かずゆき 穴原 一幸 (内線3216)

平成29年度関東地方整備局関係予算の概要

1. 平成29年度予算配分の概要

関東地方整備局配分事業費：18,970億円（対前年度 0.98倍）

内訳

直轄	： 5,626億円（対前年度 1.02倍）
補助	： 2,352億円（対前年度 0.83倍）
交付金	： 10,992億円（対前年度 1.00倍）

※復興庁計上分：436億円を含む

※ほかに公共工事の施工時期の平準化のための国庫債務負担行為（ゼロ国債）として、221億円が配分されている

（ゼロ国債は、平成29年度から複数年度にわたって契約し、支出は平成29年度に行わず平成30年度に行うもの）

【参考】

国土交通省配分事業費：76,546億円

内訳

一般公共事業費	： 76,224億円
官庁営繕費	： 322億円

※別途、復興庁計上予算：4,875億円を配分

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合があります。

2. 予算配分額

（1）総括表

（単位：百万円）

区 分	平成28年度	平成29年度			倍率	国庫債務負担行為 （ゼロ国債）
		通常分	復興庁 計上分	合計		
治 水	112,836	123,613	0	123,613	1.10	5,802
海 岸	2,646	3,106	0	3,106	1.17	0
道 路	339,970	339,206	0	339,206	1.00	16,336
港 湾	80,011	69,546	8,611	78,157	0.98	0
空 港	35,448	40,763	0	40,763	1.15	0
住 宅 対 策	107,895	83,848	0	83,848	0.78	0
市 街 地 整 備	124,979	108,647	0	108,647	0.87	0
都市水環境整備	8,115	8,463	0	8,463	1.04	0
下 水 道	400	426	0	426	1.07	0
国 営 公 園 等	5,093	4,848	0	4,848	0.95	0
社会資本総合整備	1,100,983	1,064,194	35,002	1,099,196	1.00	0
一般公共事業計	1,918,375	1,846,660	43,613	1,890,273	0.99	22,138
官 庁 営 繕	18,658	6,739	0	6,739	0.36	0
合 計	1,937,033	1,853,399	43,613	1,897,012	0.98	22,138

※別途河川関連の災害復旧事業予算を配分予定です。

※空港の金額は、東京国際空港配分額のうち、関東地方整備局の執行分です。

※社会資本総合整備は、「社会資本整備総合交付金」と「防災・安全交付金」があります。

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合があります。

(2) 直轄・補助事業等別内訳

直轄事業

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度			倍率	国庫債務負担行為 (ゼロ国債)
		通常分	復興庁 計上分	合計		
治 水	108,746	121,344	0	121,344	1.12	5,802
海 岸	2,646	3,106	0	3,106	1.17	0
道 路	317,593	311,098	0	311,098	0.98	16,336
港 湾	55,842	58,070	8,201	66,271	1.19	0
空 港	35,448	40,763	0	40,763	1.15	0
都市水環境整備	8,115	8,463	0	8,463	1.04	0
国 営 公 園 等	5,093	4,848	0	4,848	0.95	0
一 般 公 共 事 業 計	533,483	547,692	8,201	555,893	1.04	22,138
官 庁 営 繕	18,658	6,739	0	6,739	0.36	0
合 計	552,141	554,431	8,201	562,632	1.02	22,138

※空港の金額は、東京国際空港配分額のうち、関東地方整備局の執行分です。

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合があります。

補助事業等

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度			倍率
		通常分	復興庁 計上分	合計	
治 水	4,090	2,269	0	2,269	0.55
道 路	22,377	28,108	0	28,108	1.26
港 湾	24,169	11,476	410	11,886	0.49
住 宅 対 策	107,895	83,848	0	83,848	0.78
市 街 地 整 備	124,979	108,647	0	108,647	0.87
下 水 道	400	426	0	426	1.07
社会資本総合整備	1,100,983	1,064,194	35,002	1,099,196	1.00
一 般 公 共 事 業 計	1,384,892	1,298,968	35,412	1,334,380	0.96
合 計	1,384,892	1,298,968	35,412	1,334,380	0.96

※社会資本総合整備は、「社会資本整備総合交付金」と「防災・安全交付金」があります。

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合があります。

(3) 補助事業等都県別内訳

(単位：百万円)

区 分	平成29年度		
	通常分	復興庁 計上分	合計
茨 城 県	98,421	30,188	128,609
栃 木 県	73,954	0	73,954
群 馬 県	83,815	0	83,815
埼 玉 県	120,708	0	120,708
千 葉 県	106,179	5,224	111,403
東 京 都	499,072	0	499,072
神 奈 川 県	190,760	0	190,760
山 梨 県	45,671	0	45,671
長 野 県	80,387	0	80,387
合 計	1,298,968	35,412	1,334,380

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合があります。

3. 関東地方整備局所管事業

■基本方針

平成29年度関東地方整備局関係予算については、水害・土砂災害や巨大地震等に備えるための防災・減災、老朽化対策、「成長と分配の好循環」による成長力の底上げと地方創生の実現など我が国が直面する課題に緊急に取り組むため、「被災地の復旧・復興」、「国民の安全・安心の確保」、「生産性向上による成長力の強化」及び「地域の活性化と豊かな暮らしの実現」の4分野に重点化するための経費並びに公共工事の施工時期の平準化等のための国庫債務負担行為を計上したところです。

また、今後の社会資本整備に当たっては、特に、生産性向上を導く社会資本のストック効果を重視することにより、我が国の経済成長を支えていくことが重要です。

このため、関東地方整備局では、平成29年を生産性革命「前進の年」とし、これまでに選定された20の「生産性革命プロジェクト」の更なる具体化を進めるとともに、その基礎にある「生産性革命」の考え方を施策全般に組み込んでいきます。

■主要事業の例

I. 被災地の復旧・復興

①インフラの整備

- 1) 鹿島港外港地区国際物流ターミナル整備事業【茨城県】 (別添P78)

II. 国民の安全・安心の確保

①水防災意識社会の再構築に向けた水害対策や土砂・火山災害対策の推進

- 1) 鬼怒川緊急対策プロジェクト【茨城県】 (別添P 1)
- 2) ハッ場ダム建設事業【群馬県】 (別添P21)
- 3) 浅間山火山砂防事業【群馬県・長野県】 (別添P25)

②インフラ老朽化対策等のための戦略的な維持管理・更新の推進

- 1) 沖ノ島島管理保全【東京都】 (別添P34)
- 2) 国道17号 三国防災【群馬県・新潟県】 (別添P47)

③踏切や通学路等の生活空間等における交通安全対策の推進

- 1) 国道4号 雀宮(駅北)歩道整備【栃木県】 (別添P60)

Ⅲ. 生産性向上による成長力の強化

①効率的な物流ネットワークの強化

- 1) 首都圏中央連絡自動車道【神奈川県、東京都、埼玉県、茨城県、千葉県】(別添P36)
- 2) 東京外かく環状道路【東京都、千葉県】(別添P37、38)

②国際コンテナ戦略港湾等の機能強化

- 1) 東京港10号地その2～中央防波堤外側地区臨港道路整備事業(南北線)【東京都】(別添P80)
- 2) 横浜港南本牧ふ頭地区国際海上コンテナターミナル整備事業【神奈川県】(別添P82)

③地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備

- 1) 茨城港常陸那珂港区国際物流ターミナル整備事業【茨城県】(別添P76)

④海洋開発等の戦略的な推進

- 1) 南鳥島及び沖ノ鳥島における活動拠点整備事業等【東京都】(別添P85)

⑤首都圏空港等の機能強化

- 1) 東京国際空港(羽田空港)整備事業【東京都】(別添P86)

Ⅳ. 地域の活性化と豊かな暮らしの実現

①道路ネットワークによる地域・拠点の連携

- 1) 中部横断自動車道(富沢～六郷、八千穂～佐久南)【山梨県、長野県】(別添P40)

②地域の魅力・活力の向上

- 1) 国営常陸海浜公園【茨城県】(別添P87)
- 2) 国道4号越谷電線共同溝【埼玉県】(別添P67)
- 3) 富士川総合水系環境整備事業【山梨県】(別添P33)

※「被災地の復旧・復興」、「国民の安全・安心の確保」、「生産性向上による成長力の強化」、「地域の活性化と豊かな暮らしの実現」の4つの事項について、主要事業の例を紹介しています。

◇平成29年度主要事業の概要につきましては、「別添」資料をご覧ください。

なお、事業費は当初予算であり、今後変更する場合があります。

■その他の関東地方整備局の主な取組

- 対流がもたらす活力社会の再構築を目指した「首都圏広域地方計画」及びストック効果の最大化に向けた取組等を取りまとめた「関東ブロックにおける社会資本整備重点計画」の各種プロジェクトに引き続き取り組んでいきます。
- 切迫する首都直下型地震に備え、救命・救助や緊急物資の輸送などの活動を行うルート確保のための道路啓開計画「八方向作戦」や水路、航路を活用した総合啓開を行うため、関係機関と連携した実動訓練など継続し、空路も含めて、具体的で実効性のある計画の具体化を推進します。
- また、関東・東北豪雨を踏まえ、「水防災意識社会 再構築ビジョン」として、全ての直轄河川とその沿川市町村において、平成32年度を目途に水防災意識社会を再構築する取組を実施するとともに、都道府県管理河川へ取組を拡大します。
- さらに、近年頻発する渇水や洪水が企業等の生産活動や国民生活に及ぼすリスクを早期に軽減するため、管内の河川において候補箇所を調査するなど、ダム再生を推進する調査を実施します。
- 災害対応や社会資本の整備水準を維持するため、建設業が取り組む担い手確保と建設現場の生産性の向上を支援する「“地域インフラ” サポートプラン関東」を推進します。
その中で、建設現場の生産性を、2025年度までに2割向上を目指し、29年度は「生産性革命前進の年」として、施工時期の平準化やICTの全面活用によるi-Constructionの取組を進め、建設業の働き方改革を目指します。
- 関東地方整備局が行う取り組みについて、受け手目線に立ち、「伝わる」ことを意識した更なる発信力の強化に取り組めます。